

様式第8（第10条関係）

平成30年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

平成31年 3月 25日

岐阜県知事 古田 肇 様

住所 岐阜県大野郡白川村鳩谷517
氏名 白川村長 成 原 茂

平成30年4月2日付け水質第55号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について岐阜県電源立地地域対策交付金交付要綱第10条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注)(1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表(平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保育園運営事業	白川村	19,673,564	19,000,000	
2	地域活性化措置	診療所運営事業	白川村	18,755,073	18,575,000	
3	地域活性化措置	ごみ収集運搬事業	白川村	7,704,511	7,000,000	
4	地域活性化措置	保健推進事業	白川村	5,317,362	4,500,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	保育園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村				
交付金事業実施場所		白川村大字荻町地内他1件				
交付金事業の概要		白川村内保育園の保育士6名分の人件費(4月から1月までの給料及び期末手当・勤勉手当) 白川村は、第六次総合計画に基づき、保育サービスの推進に向け、特に要望の多い「保護者のニーズに合った保育園の運営」や「村の環境や村民にふれあう機会を保育に積極的に取り込む」等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスへの満足度を高めています。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 白川村第六次総合計画(平成27年度～平成31年度) 第6章 共に育つ心 6-1 親と子が共に育つ環境づくり 6-1-2 保育サービスの充実 (2) 施策の目標 子育てと仕事を両立できる環境を整えながら、子育ての負担を軽減し、保育サービスへの満足度を高めます。 目標 要保育児の入所率 100%(平成30年度) ※要保育児の入所率 : 入所者数÷入所対象人口×100				
事業開始年度		27年度	事業終了(予定)年度	31年度		
事業期間の設定理由		白川村第六次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成 31 年度	
		要保育児の入所率 100%(平成30年度)	要保育児の入所率: 入所者数÷入所対象人口×100	成果実績	%	
				目標値	%	100
				達成度	%	0.0
		評価年度の設定理由				
		年度ごとに事業を行っており、年度により要保育児の入所者数を確認できるため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、当該2保育園の保育士6名(10ヶ月分)を確保することができました。 次年度の改善点としては、保護者のニーズにあった保育園づくりの推進・村民に触れ合う機会を保育に取り入れ、入所者数の増加を図ります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	66	77	60
			活動見込	人月	66	77	70
			達成度	%	100.0	100.0	85.7
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	21,094,833	23,885,988	19,673,564				
交付金充当額	18,918,000	20,853,000	19,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	18,918,000	20,853,000	19,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士6名		19,673,564	
交付金事業の担当課室	教育委員会 保育園						
交付金事業の評価課室	教育委員会 保育園						

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する自治体の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に定性的な成果を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	地域活性化措置	診療所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村				
交付金事業実施場所		白川村大字鳩谷地内他1件				
交付金事業の概要		白川村内診療所の医師1名看護師3名分の人件費(4月から1月までの給料及び12月分の期末手当・期末手当) 白川村は、第六次総合計画に基づき、安心できる医療の村づくりの推進に向け、特に要望の多い「老朽化した診療所の整備」や「村民のニーズに対応した診療内容の拡充」等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、医療サービスの向上に努めています。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 白川村第六次総合計画(平成27年度～平成31年度) 第3章だれもが安らげる心 3-2安心できる医療の村づくり 3-2-2 医療体制の見直しや経営改善を検討しつつ、多様化・複雑化してきている村民の医療に対する要望に応えるため、設備とサービスの充実に努めていかなければなりません。また、村外の中核病院などとの連携・強化を図りながら、恒久的な医師の確保と施設の維持に努めていくことも必要です。</p> <p>(2) 施策の目標 診療所の医療体制の充実、設備の拡充を図り、医療サービスの向上に努めます。 目標 アンケート調査の結果「診療所に満足している」と回答した人の割合 50%(平成31年度)</p>				
事業開始年度		27年度	事業終了(予定)年度	31年度		
事業期間の設定理由		白川村第六次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成32年度	
		アンケート調査の結果「診療所に満足している」と回答した人の割合 50%(平成31年度)	アンケート調査の結果「診療所に満足している」と回答した人の割合	成果実績	%	
				目標値	%	50
				達成度	%	0.0
		評価年度の設定理由				
		白川村第六次総合計画に合わせて評価を実施します。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、当該2診療所に勤務する医師1名と看護師3名の人件費を確保することができました。ただ本年度中には中途退職や産休入りする職員があり、臨時職やパート勤務の看護師の確保に努めたところです。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
白川村国保運営協議会						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	医師・看護師の雇用量 (雇入人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	44	44	40
			活動見込	人月	33	44	40
			達成度	%	133.3	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	22,592,876	24,917,639	18,755,073				
交付金充当額	22,000,000	22,000,000	18,575,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	22,000,000	22,000,000	18,575,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
医師・看護師人件費		雇用		医師1名・看護師3名		18,755,073	
交付金事業の担当課室		村民課 診療所					
交付金事業の評価課室		村民課 診療所					

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する自治体の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に定性的な成果を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	地域活性化措置	ごみ収集運搬事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村				
交付金事業実施場所		白川村全域				
交付金事業の概要		衛生清掃員2名分の人件費(4月～1月までの給料及び12月分の期末手当・勤勉手当) 白川村は、第六次総合計画に基づき、ごみ収集・運搬業務の適正な処理の推進に向け、特に要望の多い「ごみの資源化と減量化」や「不法投棄の防止」等に対応するため電源立地地域対策交付金を活用し、ごみの適正な処理の推進に努めています。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第六次総合計画(平成27年度～平成31年度) 第1章 自然と共に生きる心 1-2 住みやすい生活環境の整備 1-2-1 ごみ対策の推進 (2)施策の目標 ごみは資源であるという村民意識を醸成し、さらなるごみの減量化・資源化に努めながら、環境負荷の最も少ない再資源化方法や収集ルート、処理方法について検討し、最適なごみ処理を実施します。 (4)主な施策 ①ごみの収集・運搬業務を効果的に実施し、適正な処理を推進します。 ごみの収集・運搬業務を効率よく継続して実施すると共に、ごみ処理を委託している高山市との協議と相互理解によるごみの適正な処理を推進します。 目標: アンケート調査の結果「ごみ処理対策に満足している」と回答した人の割合 現状52.8% 目標70%(平成31年度)</p>				
事業開始年度		27年度	事業終了(予定)年度	31年度		
事業期間の設定理由		白川村第六次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成32年度	
		アンケート調査の結果「ごみ処理対策に満足している」と回答した人の割合。 現状 52.8% 目標70%(平成31年度)	アンケート調査の結果「ごみ処理対策に満足している」と回答した人の割合	成果実績	%	
				目標値	%	70
				達成度	%	0.0
		評価年度の設定理由				
白川村第六次総合計画に合わせて評価を実施します。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金の活用によって、衛生清掃員2名(10ヶ月分)を確保することができました。これによりごみの資源化と減量化や不法投棄の防止の増進を行うことができました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						

無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	衛生清掃員の雇用量 (雇入人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	%	22	22	20
			活動見込	%	22	22	20
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	8,244,557	8,344,922	7,704,511				
交付金充当額	6,500,000	6,500,000	7,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	6,500,000	6,500,000	7,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
衛生清掃員人件費		雇用		衛生清掃員2名		7,704,511	
交付金事業の担当課室		総務課 環境係					
交付金事業の評価課室		総務課 環境係					

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する自治体の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に定性的な成果を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	地域活性化措置	保健推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村				
交付金事業実施場所		白川村全域				
交付金事業の概要		保健師1名・栄養士1名分の人件費(4月～1月までの給料及び12月分の期末手当・勤勉手当) 白川村は、ヘルスプランしらかわ21(第2次)に基づき、基本目標である健康寿命の延伸に向け、「生活習慣病の発生予防と重症化予防の徹底」や「生活習慣の改善」等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、日常生活が制限される状態(介護が必要な状態)となる人の割合の減少に努めます。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		ヘルスプランしらかわ21(第2次)(平成27年度～平成34年度) 基本目標 健康寿命の延伸 平均寿命の伸びを重視するだけでなく、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」である健康寿命の延伸を目指します。 そのために、脳血管疾患等の予防に努め、日常生活が制限される状態(介護が必要な状態)となる人の割合の減少を目指します。 目標 特定健康診査の受診率60%以上(平成30年度) 特定保健指導の終了率60%以上(平成30年度)				
事業開始年度		27年度	事業終了(予定)年度		34年度	
事業期間の設定理由		ヘルスプランしらかわ21(第2次)の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成31年度	
		受診率60%以上(平成30年度) 終了率60%以上(平成30年度)	受診率(%) 終了率(%)	成果実績(受診率)	%	
				成果実績(終了率)	%	
				目標値	%	60
				達成度	%	0.0
		評価年度の設定理由				
年度ごとに事業を行っており、年度により受診率等を見ることができるため						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本事業により、保健師1名、管理栄養士1名の人員を確保する事が出来ました。これにより特定健康診査等の各種健(検)診をはじめとする保健事業の充実が図れています。また個別訪問による保健・栄養指導の実施しています。次年度の改善としては、健診受診の周知・推奨を強化することにより、村内の健康意識の向上につながることが期待できます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	保健師・栄養士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	%	11	22	20
			活動見込	%	11	22	20
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	2,995,185	5,583,190	5,317,362				
交付金充当額	1,500,000	3,000,000	4,500,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	1,500,000	3,000,000	4,500,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保健師・栄養士人件費		雇用		保健師1名・栄養士1名		5,317,362	
交付金事業の担当課室							
村民課		村民健康福祉係					
交付金事業の評価課室							
村民課		村民健康福祉係					

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する自治体の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に定性的な成果を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。